

表9 基礎年金交付金の推移

○決算ベース

年度	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	被用者年金 制度計	国民年金	公的年金 制度全体
	億円	旧三共済 億円							
平成7	25,689	2,372	2,188	5,276	295	689	36,509	31,868	68,378
8	25,491	2,445	2,209	5,371	291	589	36,396	30,395	66,790
9	25,493		2,194	5,208	285	504	34,109	28,435	62,544
10	24,952		2,201	5,035	277	481	32,954	27,826	60,781
11	23,036		2,156	4,956	261	533	30,947	26,748	57,695
12	19,574		2,083	4,796	245	563	27,260	25,701	52,962
13	15,566		1,993	4,545	232	525	22,861	24,245	47,107

対前年度増減率(%)

8	△ 0.4		0.9	1.8	△ 1.2	△ 14.5	△ 0.3	△ 4.6	△ 2.3
9	△ 8.7		△ 0.7	△ 3.0	△ 2.3	△ 14.5	△ 6.3	△ 6.4	△ 6.4
10	△ 2.1		0.3	△ 3.3	△ 2.7	△ 4.5	△ 3.4	△ 2.1	△ 2.8
11	△ 7.7		△ 2.0	△ 1.6	△ 5.6	10.9	△ 6.1	△ 3.9	△ 5.1
12	△ 15.0		△ 3.4	△ 3.2	△ 6.4	5.5	△ 11.9	△ 3.9	△ 8.2
13	△ 20.5		△ 4.3	△ 5.2	△ 5.1	△ 6.7	△ 16.1	△ 5.7	△ 11.1

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

注2 被用者年金制度計の平成9年度の額は、旧三共済の平成9年2月分、3月分の給付に係る基礎年金交付金及び平成7年度分の精算額(425億円)を含み、平成10、11年度の額は旧三共済に係る分の精算額(平成10年度は9億円、平成11年度は4億円)を含む。

○確定値ベース

年度	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	被用者年金 制度計	国民年金	公的年金 制度全体
	億円	旧三共済 億円							
平成7	25,986	2,347	2,167	5,206	297	615	36,619	31,507	68,126
8	25,392	2,416	2,187	5,158	287	605	36,045	30,319	66,364
9	26,451		2,184	5,079	276	587	34,977	29,018	63,995
10	25,804		2,178	5,033	265	577	33,857	28,132	61,989
11	24,750		2,128	4,916	253	562	32,610	26,941	59,551
12	24,234		2,077	4,724	239	547	31,822	25,588	57,410
13	23,059		2,004	4,509	228	527	30,328	24,251	54,579

対前年度増減率(%)

8	△ 1.9		0.9	△ 0.9	△ 3.4	△ 1.7	△ 1.6	△ 3.8	△ 2.6
9	△ 4.9		△ 0.1	△ 1.5	△ 3.9	△ 3.0	△ 3.0	△ 4.3	△ 3.6
10	△ 2.4		△ 0.3	△ 0.9	△ 3.8	△ 1.6	△ 3.2	△ 3.1	△ 3.1
11	△ 4.1		△ 2.3	△ 2.3	△ 4.6	△ 2.5	△ 3.7	△ 4.2	△ 3.9
12	△ 2.1		△ 2.4	△ 3.9	△ 5.5	△ 2.7	△ 2.4	△ 5.0	△ 3.6
13	△ 4.8		△ 3.5	△ 4.6	△ 5.0	△ 3.7	△ 4.7	△ 5.2	△ 4.9

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

注2 平成9年度の被用者年金制度計の額は、旧三共済の平成9年2月分、3月分の給付に係る基礎年金交付金の確定値(410億円)を含む。

(8) 給付費 —被用者年金各制度は増加が続く—

平成13年度の給付費は、厚生年金19兆6,228億円、国共済1兆6,867億円、地共済4兆2,005億円、私学共済2,023億円、農林年金3,916億円、国民年金2兆5,133億円であった(表10)。国民年金(国民年金勘定)の給付費は主として旧法国民年金の給付で、基礎年金給付費は含まれない。

給付費の推移をみると、被用者年金では増加を続けている。平成13年度について対前年度増減率をみると、増加率は私学共済で最も大きく4.2%増、次いで厚生年金2.4%増、農林年金1.6%増、地共済1.4%増、国共済0.4%増の順となっている。

一方、国民年金(国民年金勘定)は5.0%の減となっている。国民年金(国民年金勘定)の給付費は一貫して減少となっているが、国民年金(国民年金勘定)の給付費は主に旧法国民年金の老齢年金の給付費で、受給権者の新規発生が被用者年金と違って非常に少ないためと思われる。

表10 給付費の推移

年度	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	被用者年金 制度計	国民年金
	旧三共済							
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成7	150,413	13,040	16,005	38,176	1,538	3,376	209,507	32,193
8	156,890	12,932	16,117	38,805	1,618	3,467	216,897	31,042
9	172,895		16,240	39,376	1,694	3,567	233,772	29,783
10	182,824		16,517	40,523	1,794	3,707	245,364	28,933
11	187,364		16,608	41,177	1,864	3,774	250,787	27,781
12	191,544		16,800	41,430	1,942	3,854	255,569	26,454
13	196,228		16,867	42,005	2,023	3,916	261,039	25,133
対前年度増減率(%)								
8	3.9		0.7	1.6	5.2	2.7	3.5	△ 3.6
9	1.8		0.8	1.5	4.7	2.9	7.8	△ 4.1
10	5.7		1.7	2.9	5.9	3.9	5.0	△ 2.9
11	2.5		0.6	1.6	3.9	1.8	2.2	△ 4.0
12	2.2		1.2	0.6	4.2	2.1	1.9	△ 4.8
13	2.4		0.4	1.4	4.2	1.6	2.1	△ 5.0

注 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

(9) 基礎年金拠出金 —各制度とも増加が続く—

平成13年度の基礎年金拠出金は、決算ベースで厚生年金9兆3,048億円、国共済3,608億円、地共済9,861億円、私学共済1,137億円、農林年金1,356億円、国民年金2兆8,043億円であった(表11)。

基礎年金拠出金の決算ベースの額は、当年度の概算額と前々年度の精算額の合計

であり、基礎年金制度としての実績は確定値ベースとなる。確定値ベースで推移をみると、各制度とも増加を続けている。13年度について対前年度増減率をみると、増加率の最も大きいのは私学共済で5.3%の増、次いで国民年金4.9%増、厚生年金4.2%増、国共済4.2%増、地共済3.9%増、農林年金3.1%増の順となっている。

表11 基礎年金拠出金の推移

○決算ベース

年度	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	被用者年金 制度計	国民年金	公的年金 制度全体
	旧三共済								
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	70,154	1,218	2,624	7,351	813	1,090	83,250	22,177	105,427
8	74,120	1,267	2,733	7,728	847	1,132	87,827	22,324	110,151
9	77,173		2,848	8,021	879	1,124	90,275	23,379	113,654
10	83,144		3,075	8,558	934	1,156	96,881	24,709	121,590
11	88,235		3,288	9,145	1,004	1,211	102,889	24,939	127,828
12	91,272		3,535	9,703	1,103	1,279	106,892	26,109	133,002
13	93,048		3,608	9,861	1,137	1,356	109,009	28,043	137,053
対前年度増減率(%)									
8	5.6		4.1	5.1	4.2	3.9	5.5	0.7	4.5
9	2.4		4.2	3.8	3.8	△0.8	2.8	4.7	3.2
10	7.7		8.0	6.7	6.2	2.9	7.3	5.7	7.0
11	6.1		7.0	6.9	7.5	4.7	6.2	0.9	5.1
12	3.4		7.5	6.1	9.9	5.6	3.9	4.7	4.0
13	1.9		2.1	1.6	3.1	6.0	2.0	7.4	3.0

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

注2 被用者年金制度計の平成9年度の額は、旧三共済の存続組合等が平成9年2月分、3月分の給付に係る負担分として納付する額の概算額及び旧三共済に係る平成7年度分の精算額(230億円)を含み、平成10、11年度の額は旧三共済に係る分の精算額(平成10年度は15億円、平成11年度は7億円)を含む。

○確定値ベース

年度	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	被用者年金 制度計	国民年金	公的年金 制度全体
	旧三共済								
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	69,866	1,239	2,660	7,425	815	1,084	83,089	21,777	104,865
8	73,927	1,292	2,792	7,800	862	1,131	87,804	23,061	110,865
9	79,669		2,945	8,216	912	1,164	93,132	23,619	116,751
10	84,991		3,144	8,786	984	1,224	99,129	24,995	124,124
11	89,002		3,329	9,280	1,047	1,281	103,939	26,848	130,787
12	93,633		3,569	9,705	1,116	1,338	109,361	27,946	137,307
13	97,575		3,719	10,088	1,175	1,380	113,937	29,319	143,255
対前年度増減率(%)									
8	5.8		5.0	5.1	5.7	4.3	5.7	5.9	5.7
9	5.9		5.5	5.3	5.9	2.9	6.1	2.4	5.3
10	6.7		6.7	6.9	7.8	5.2	6.4	5.8	6.3
11	4.7		5.9	5.6	6.4	4.6	4.9	7.4	5.4
12	5.2		7.2	4.6	6.5	4.5	5.2	4.1	5.0
13	4.2		4.2	3.9	5.3	3.1	4.2	4.9	4.3

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

注2 平成9年度の被用者年金制度計の額は、旧三共済の存続組合等が平成9年2月分、3月分の給付に係る負担分として納付する額(226億円)を含む。

(10) 基礎年金給付費、みなし基礎年金給付費

平成 13 年度の基礎年金給付費は決算ベースで 9 兆 3,633 億円、みなし基礎年金給付費が 4 兆 7,107 億円であった（表 12）。

基礎年金拠出金は、基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計から特別国庫負担を除いたもの（以下「保険料・拠出金算定対象額」という。）を各制度が分担する分であるから、基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の両方から影響を受ける。

両者の推移をみると、基礎年金給付費はここ数年、1 年当たり 10%以上の率で増加を続けているが、旧法年金に係る費用であるみなし基礎年金給付費の方は年々減少している。13 年度の対前年度増減率をみると、基礎年金給付費 10.4%増、みなし基礎年金給付費 11.1%減、両者を合わせた額は 2.2%の増となっている。

表 1 2 基礎年金給付費の推移 (決算ベース)

年度	基礎年金給付費		みなし基礎年金給付費		基礎年金給付費と みなし基礎年金給付費の 合計額	
	対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	
平成		億円 %	億円 %		億円 %	
7		41,695	68,378		110,073	
8		49,455	66,790	△ 2.3	116,245	5.6
9		57,690	62,544	△ 6.4	120,234	3.4
10		67,114	60,781	△ 2.8	127,894	6.4
11		76,146	57,695	△ 5.1	133,841	4.6
12		84,774	52,962	△ 8.2	137,736	2.9
13		93,633	47,107	△ 11.1	140,740	2.2

なお、保険料・拠出金算定対象額の各制度分担分（当該制度の基礎年金拠出金となる。）は、「基礎年金拠出金算定対象者数」で按分した額である。基礎年金拠出金算定対象者数とは、被用者年金の場合は当該被用者年金に係る第 2 号被保険者（20 歳以上 60 歳未満の者に限る。）と第 3 号被保険者の人数、国民年金の場合は第 1 号被保険者数（任意加入を含む。保険料納付者に限る。）のことである。次の表 13 は、基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計、特別国庫負担額、保険料・拠出金算定対象額、各制度の基礎年金拠出金算定対象者数の推移を確定値ベースでみたものである（前々年度の精算額と当年度の概算額の合計に基づく決算ベースの額ではない。）。

これによると、保険料・拠出金算定対象額は毎年度4～6%ずつ増加しており、13年度は対前年度4.3%増であった。一方、基礎年金拠出金算定対象者数は制度全体で減少を続けており、13年度は対前年度0.8%減であった。基礎年金拠出金算定対象者数の推移を制度別にみると、13年度は厚生年金、国共済、地共済、農林年金で制度全体の減少率0.8%を上回る率で減少しており、保険料・拠出金算定対象額の出担割合を下げているが、私学共済と国民年金はそれぞれ0.1%増、0.3%減で、出担割合を上げている。

表13 基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計額、特別国庫負担額、基礎年金拠出金単価、基礎年金拠出金算定対象者数等の推移

○確定値ベース

年度	基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計額 ①	特別国庫負担額 ②	保険料・拠出金算定対象額 ①-②	基礎年金拠出金単価 (①-②)/③	基礎年金拠出金算定対象者数							
					合計 ③	厚生年金	旧三共済	国共済	地共済	私学共済	農林年金	国民年金
平成	億円	億円	億円	円	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
7	109,779	4,914	104,865	14,111	61,928	41,259	731	1,571	4,385	481	640	12,860
8	115,772	4,907	110,865	14,972	61,709	41,149	719	1,554	4,341	480	630	12,836
9	121,639	4,889	116,751	15,765	61,713	42,232		1,557	4,343	482	615	12,485
10	129,066	4,942	124,124	16,988	60,887	41,691		1,542	4,310	483	600	12,261
11	135,656	4,869	130,787	18,024	60,469	41,149		1,539	4,291	484	592	12,413
12	142,140	4,833	137,307	19,149	59,753	40,747		1,553	4,224	485	582	12,162
13	148,173	4,918	143,255	20,149	59,249	40,356		1,538	4,172	486	571	12,126

対前年度増減率 (%)												
年度	①	②	①-②	(①-②)/③	③	厚生年金	旧三共済	国共済	地共済	私学共済	農林年金	国民年金
8	5.5	△ 0.1	5.7	6.1	△ 0.4	△ 0.3		△ 1.1	△ 1.0	△ 0.3	△ 1.7	△ 0.2
9	5.1	△ 0.4	5.3	5.3	0.0	0.9		0.2	0.0	0.5	△ 2.3	△ 2.7
10	6.1	1.1	6.3	7.8	△ 1.3	△ 1.3		△ 0.9	△ 0.8	0.1	△ 2.4	△ 1.8
11	5.1	△ 1.5	5.4	6.1	△ 0.7	△ 1.3		△ 0.2	△ 0.4	0.3	△ 1.4	1.2
12	4.8	△ 0.7	5.0	6.2	△ 1.2	△ 1.0		0.9	△ 1.6	0.3	△ 1.7	△ 2.0
13	4.2	1.8	4.3	5.2	△ 0.8	△ 1.0		△ 1.0	△ 1.2	0.1	△ 2.0	△ 0.3

年度	基礎年金拠出金算定対象者数の構成比							
	合計	厚生年金	旧三共済	国共済	地共済	私学共済	農林年金	国民年金
平成	%	%	%	%	%	%	%	%
7	100.00	66.62	1.18	2.54	7.08	0.78	1.03	20.77
8	100.00	66.68	1.17	2.52	7.04	0.78	1.02	20.80
9	100.00	68.43		2.52	7.04	0.78	1.00	20.23
10	100.00	68.47		2.53	7.08	0.79	0.99	20.14
11	100.00	68.05		2.55	7.10	0.80	0.98	20.53
12	100.00	68.19		2.60	7.07	0.81	0.97	20.35
13	100.00	68.11		2.60	7.04	0.82	0.96	20.47

注 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

(11) 収支残 —各制度とも減少、一部の制度は赤字に転ずる—

平成13年度の収支残は、厚生年金6,999億円の赤字、国共済549億円の黒字、地共済7,760億円の黒字、私学共済677億円の黒字、農林年金367億円の赤字、国民年金167億円の黒字であった(表14)。厚生年金と国民年金の収支残は、年金資金運用基金が旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益分を含めた運用収入で計算した時価ベースのものである。

また、共済年金の収支残は簿価ベースである。農林年金は367億円の赤字で、積立金を取り崩している。

表7に掲げた運用収入と収支残を比較すると、各制度とも収支残の方が小さくなっている。収支残が運用収入を下回るということは、保険料収入や国庫・公経済負担で支出を賄いきれず、運用収入の一部を充てていることを意味する。

表14 収支残の推移 ※厚生年金と国民年金は時価ベースである。

年度	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金	国民年金
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	72,760	3,101	16,782	1,446	806	6,790
8	66,381	3,089	16,816	1,342	559	9,444
9	72,910	3,160	17,234	1,332	500	6,151
10	50,801	2,395	14,900	1,207	225	4,871
11	39,482	1,852	14,987	1,121	118	4,952
12	20,779	2,762	9,160	852	34	3,527
13	△ 6,999	549	7,760	677	△ 367	167

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

注2 平成13年度の厚生年金・国民年金の実績は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

収支残の推移をみると、各制度とも収入減と支出増を受け、ここ数年、縮小が続いている。厚生年金は平成12年度の2兆779億円の黒字から13年度は6,999億円の赤字に、農林年金は12年度の34億円の黒字から13年度は367億円の赤字となった。他の制度は黒字ではあるが、国共済は12年度の2762億円の黒字から13年度549億円の黒字に、地共済は12年度の9,160億円の黒字から13年度7,760億円の黒字に、私学共済は852億円黒字から677億円黒字に、それぞれ黒字幅が縮小している。

(12) 積立金

平成13年度末の積立金は、厚生年金134兆5,967億円、国共済8兆6,500億円、地共済36兆9,267億円、私学共済3兆800億円、農林年金1兆9,746億円、国民年金9兆7,348億円であった(表15)。厚生年金と国民年金の平成13年度末の積立金は、年金資金運用基金が旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益分を含めた時価ベースのものである。共済年金はいずれも有価証券等を取得時価格で評価した簿価ベースである。

積立金の推移をみると、各制度とも対前年度増加率が総じて鈍化してきており、13年度は一部の制度で減少となった。

表15 積立金の推移

※厚生年金と国民年金は時価ベースである。

年度末	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	被用者年金 制度計	国民年金	公的年金 制度全体
	億円	億円							
平成									
7	1,118,111	23,475	72,693	288,406	24,268	18,677	1,545,630	69,516	1,615,146
8	1,184,579	25,007	75,782	305,220	25,611	19,236	1,635,435	78,493	1,713,929
9	1,257,560		78,942	322,455	26,943	19,737	1,705,637	84,683	1,790,320
10	1,308,446		81,337	337,358	28,150	19,961	1,775,251	89,619	1,864,871
11	1,347,988		83,189	352,346	29,270	20,079	1,832,872	94,617	1,927,489
12	1,368,804		85,951	361,507	30,123	20,113	1,866,498	98,208	1,964,706
13	1,345,967		86,500	369,267	30,800	19,746	-	97,348	-
対前年度増減率(%)									
8	5.9		4.2	5.8	5.5	3.0	5.8	12.9	6.1
9	6.2		4.2	5.6	5.2	2.6	4.3	7.9	4.5
10	4.0		3.0	4.6	4.5	1.1	4.1	5.8	4.2
11	3.0		2.3	4.4	4.0	0.6	3.2	5.6	3.4
12	1.5		3.3	2.6	2.9	0.2	1.8	3.8	1.9
13	△1.7		0.6	2.1	2.2	△1.8	-	△0.9	-

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

注2 平成13年度の厚生年金・国民年金の実績は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。